

2009年12月18日

博士学位論文審査報告書

大学名： 早稲田大学
研究科名： 人間科学研究科
申請者氏名： 中川 敦
学位の種類： 博士（人間科学）
論文題目： 遠距離介護から見る現代家族の変動
論文審査員： 主査 早稲田大学教授 河西 宏祐 文学博士（名古屋大学）
副査 早稲田大学教授 鳥越 皓之 文学博士（筑波大学）
副査 早稲田大学教授 店田 廣文 博士（人間科学）（早稲田大学）

中川敦氏の学位申請論文を、上記審査委員会は人間科学研究科の委嘱を受けて審査をしてきましたが、2009年11月25日に審査を終了しましたので、その結果を報告致します。

近年、「遠距離介護」と呼ばれる社会現象が注目されるようになり、家族社会学の領域においても研究対象とされ始めたが、まだ体系的な研究成果はそれほど多くはない。本論文は、この社会現象を真正面からとらえ、インタビュー調査、アンケート調査、統計資料、文献研究を用いて総合的に把握しようとした研究である。あわせて、それを通して、家族社会学の理論的枠組みの発展を期そうとしている。

第1章では、従来の家族社会学における理論的枠組みの検討を通して、この新しい社会的現象を把握するための研究課題が設定されている。

まず、先行研究の検討を通して、これまでの家族社会学研究においては、遠距離介護が、①「異居親子間の互助と往来に関する文化が成立」していることを示す現象であることが知見とされ、さらに②家族の多様化・個人化という変化のなかで、「制度的および集团的拘束」から解放された「主体的・自発的選択による新たな介護形態」として把握されてきたこと、が明らかにされる。これに対して、本論文においては、このような先行研究による知見は、果たして「遠距離介護の当事者のリアリティに照らして適切であろうか」と疑問を呈する。

ここから、次のような研究課題が設定されている。

第1に、当事者の「リアリティ」に即して遠距離介護の実態をより実証的に把握すること。とりわけ、それを動機づける親子の論理を明らかにすること。

第2に、遠距離介護という社会現象を組み込んだ新たな家族社会学理論を構想すること。

第3に、新たな家族社会学理論は、遠距離介護者のために何を示唆できるかを提示すること。

第2章では、数量的なデータの分析を通して、遠距離介護の数量的側面が検討されている。その結果、遠距離介護者は1万5千人～3万700人と推計されることが明らかにされている。

第3章では、当事者はなぜ同居介護ではなく遠距離介護を選択するのかを、当事者の動機づけにもとづいて検討している。この点については、インタビュー調査によって実に様々な事例が提示されており、実態は多様かつ複雑なのだが、これらをさまざまな親子関係の組み合わせを分類し整理しつつ分析している。

それらを通して、一方では「親が子どものUターン同居を期待している」という実態が強く存在すること、それにもかかわらず、子どもの側にそれに同意できないという事情が存在すること、他方では「子どもが親の呼び寄せ同居を提案している」という実態があり、それにもかかわらず、親の側にそれに同意できないという実態があることが明らかにされる。

この結果、遠距離介護は親子双方に強い「同居規範」が存在し、それに「拘束」されつつも同居できない諸事情を抱えているがゆえに、「同居できない戸惑いの中で、やむなく遠距離介護を行っている」という「リアリティ」を明らかにしている。

第4章では、当事者は遠距離介護において、実際はどのような「介護」を行っているのかが、インタビュー調査を通して検討されている。この点についても、様々な親子関係の組み合わせのなかで実態は実に多様かつ複雑なのだが、それらを分類・整理しつつ、遠距離介護では身体介護が行われる傾向は低く、むしろ家事の部分的援助、家族外部（近隣、医療機関、福祉サービス、行政など）との付き合いの調整など限定されたものが主であることを明らかにしている。

その結果、遠距離介護を通して行われているのは、離れて暮らす親子双方が「より良い親子であること」を確認し実践するための行為であり、いわば子による親に対する「情緒的貢献」という側面が大きいことを明らかにしている。すなわち、遠距離介護は「介護機能の縮小」という現象に見えるにもかかわらず「情緒的貢献」という機能を果たすことによって、「何とかより良い親子であろうとする」、いわば実質的には「介護機能の拡張」として把握すべきことを主張している。

終章においては、以上を総括して本論文の成果と課題をまとめている。特に第3の研究課題である「家族社会学は遠距離介護者のために何ができるか」については、上記の「情緒的貢献」という「介護機能の拡張」が、政策の怠慢と当事者の負担増を招いてはならないと警告しつつ、当事者のネットワークの形成支援、社会政策・サービスの充実を提言している。

本論文は、遠距離介護という新たな社会現象についてのフロンティア的な研究である。とくに、膨大なインタビュー調査を踏まえて詳細な実態を明らかにし、それを分類・分析しつつ理論化を目指した独創性は評価できる。

また、遠距離介護が「親子の拘束性の弱化」を示すという先行研究に対して、むしろ「親子の拘束性」との葛藤のなかでとられる、いわば親子機能の質的な変化（親子機能の拡張）であることを示唆することによって、家族社会学研究の理論的発展に寄与している。

ここからさらに進んで、この事例を組み込んだ現代家族の変化に関する家族社会学研究の理論的再構成を試みる作業が今後に残されている。また、終章において触れている提言についても、より具体性が求められるなど、課題も残されている。

このような今後の課題を含みつつも、本論文は遠距離介護研究の最先端の研究成果であ

り、家族社会学研究の発展に貢献していると評価できる。

なお、本論文（一部を含む）が掲載された主な学術論文は、以下の通りである。

- (1) 中川敦「老親成人子関係研究における居住形態と接触－方法論的検討－」、早稲田大学人間科学研究科『ヒューマンサイエンスリサーチ』第13号、pp.121-131(2004)
- (2) 中川敦「遠距離介護と親子の居住形態－家族規範との言説的な交渉に注目して－」、日本家族社会学会論文誌『家族社会学研究』第5巻第2号、pp.89-99(2004)
- (3) 中川敦「実の娘による『遠距離介護』経験ときょうだい関係－なぜ男きょうだいを持つ娘が通うのか－」、家族問題研究会論文誌『家族研究年報』第31号、pp.42-55(2006)
- (4) 中川敦「『愛の労働』としての『遠距離介護』－母親が要介護状態にある老親夫婦への通いの事例から－」、家族問題研究会論文誌『家族研究年報』第33号、pp.75-87(2008)

*家族問題研究会は2008年8月より家族問題研究学会に改組。

以上から、本審査委員会は本論文が顕著な学術的価値を有するものであると判断し、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以上